目　次

農業気象台……6

〈特集〉トランプ関税で変わる世界と農業……8

【研究会の趣旨】

トランプ関税の衝撃と日本の道……会員　小倉　千沙…8

【報告】

トランプ農政と米国農業　――農業法、関税、混乱――
……農林中金総合研究所 理事研究員　平澤　明彦…12

トランプ関税の問題点と日本農業への影響……明治大学農学部 教授　作山　巧…46

ＷＴＯ体制とトランプ関税……学習院大学 教授　渡邉　真理子…80

トランプ政権と米国農業……110
第一報告　米国農業政策　――トップダウン方式――
……DTN社農業政策担当編集者　クリス・クレイトン……111
第二報告　現地取材から見えてきたもの……会員・農業ジャーナリスト　山田　優……137
〈鼎談〉……平澤　明彦（農林中金総研）／石井　勇人（会員）／山田　優（会員）……145
〈農政の焦点〉
二〇二五年農林業センサス　農業従事者五年で二五％減……日本農業新聞報道部　岡　信吾……156
〈現地レポート〉
＝クマ出没と地域への影響＝
報告①　深刻化する岩手県のクマ被害……会員　岩手日報社論説委員長　郷右近　勤……161
報告②　「クマの出没と地域経済」……秋田魁新報社政治経済部部長代理　斎藤　将典……165
編集後記……170

〔研究会の趣旨〕

トランプ関税の衝撃と日本の道

会員　小倉　千沙

二〇二五年四月二日、第二次トランプ米政権は「相互関税」の導入を発表した。全輸入品に一〇％の基本関税をかけるとともに、国別の相互関税を課すと発表。例えば、日本産品に対しては二四％の相互関税を導入するとした。これまで筆者は、農産物の貿易政策や自由貿易協定等に係る調査事業に携わってきたため、この乱暴な一律的な関税の導入には衝撃を受けた。過去の貿易交渉の中では、関税表の一行一行、各品目の細かい区分別に、繊細な交渉が繰り返されてきた。例えば、果物の場合であれば、輸入される季節別に異なる関税率が設けられるケースもある。それは、お互いに利益を得つつ、国

際的な貿易枠組みを尊重し、国同士の信頼関係を築こうとした努力の積み重ねだと理解している。その過程は完全に無視され、ひっくり返された。

トランプ政権の計算方法による相互関税は、米国の当該国との間の貿易赤字を輸入額で割った数字を半分にしたもの。関税が発表されてすぐ、ＳＮＳの「Ｘ」で、その点を指摘した米国人ジャーナリストのジェームズ・スロウィッキー氏の投稿を見かけ、著者も思わず貿易統計をダウンロードし、エクセルで計算してしまった。しかも、トランプ大統領にとっては、その関税率も、自分が好む取引（ディール）の材料にすぎず、各国との交渉過程と、日々変化させることを楽しんでいる。

こういった状況を受けて、「農政ジャーナリストの会」は、二〇二五年九月～十二月期にトランプ関税をテーマに選び、平澤明彦氏（農林中金総合研究所）、作山巧氏（明治大学）、渡邉真理子氏（学習院大学）、クリス・クレイトン氏（ＤＴＮ／ザ・プログレッシブ・ファーマー）、山田優氏（フリーランス）の五名の講師を招いて研究会を開催した。そもそも、トランプ関税とは何かを理解するとともに、その導入が、世界の農業と農産物貿易、国際的な貿易秩序、そして日本にもたらした影響について検討することを目的とした。

トランプ関税は、平澤氏とクレイトン氏の指摘にあるように、実際には中国の農産物の貿易シフトを促し、米国農業には深刻な負の影響をもたらしている。ただ、それに対する緩和措置として巨額の補助金を拠出したことで、米国の農業生産は維持されている。山田氏のフィールドワークから報告されたように、依然として農家からの支持はある。トランプ政権は依然として、気ままに関税攻撃を繰り広げている。作山氏の指摘の通り、トランプ関税は国内法とＷＴＯ規制、国際合意のあらゆる段階に違反する。ただ、渡邉氏によれば、トランプ関税の理論的な拠り所となった考え方は、米中の長年の貿易対立に由来する。中国が集中的な産業政策によって独占的な基盤を築いたことが、健全な貿易関係を歪め、全面的な過剰生産を招いた。渡邉氏は、現行のＷＴＯ等の国際ルールはこの事態に対処できておらず、事後的な対策としての関税導入も手段としては検討し得るとする。貿易に立脚する日本としては、状況を忍びつつ、新しい国際秩序の構築に向けたルール作りに積極的に貢献し、粘り強い多国間の連携強化を続けるしかない。

（おぐら　ちさ・株式会社メロス代表取締役）